

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月4日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
 コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 田中 正文
 (氏名) 出口 眞規子

上場取引所 東

TEL 03-5798-3636

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	404	54.9	△318	—	△311	—	△312	—
21年3月期第3四半期	261	—	△258	—	△245	—	△492	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△12,578.34	—
21年3月期第3四半期	△19,948.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,518	3,430	97.5	136,818.56
21年3月期	3,871	3,723	96.2	149,979.20

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,430百万円 21年3月期 3,723百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	537	△2.7	△442	—	△433	—	△436	—	△17,387.14

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	25,076株	21年3月期	24,826株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	—株	21年3月期	—株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	24,846株	21年3月期第3四半期	24,691株
--------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月14日に公表いたしました業績予想について、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における我が国経済は、新興国の需要立ち直りの他、先進各国経済の自律的回復傾向にも支えられ、個人消費のもたつきや景気の二番底を懸念しつつも、比較的落ち着いた推移となりました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、前期来の急激な環境変化に対応すべく、開発計画や量産計画の見直しを進めながらも、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めてきております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力を合わせて実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなってきております。

このような中、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックやフレーム補間技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。また、従来技術によるデジタル放送システム最大の欠点を補う低遅延技術の開発（日本テレビ放送網株式会社との共同開発）に成功し、同技術による製品は本年春に本格発売されることとなっております。

当第3四半期累計期間における当社技術の主な採用実績としましては、量産ライセンスとして、ビデオカメラ用LSI、デジタルカメラ向け、ならびに放送機器向けにH.264HDなど、ドライビング・レコーダ向けにモーションJPEG、携帯端末向けにワンセグパッケージなどが、また、評価ライセンスとして、アミューズメント機器向けに当社の独自規格であるDMNA-V2、ゲーム機向けにエコーキャンセラー、医療用画像表示システム向けにH.264MPとAAC-LC、ワンセグ向けにH.264BPとフレーム補間技術などが採用されました。

一方、費用・損益面では、昨年2月に稼働を開始した神戸テクノロジーセンターは、開発面ではシナジー効果が徐々にではありますが現れてきたものの、営業面での本格的な貢献にはあとしばらく時間を要することなどから、売上高は伸び悩み、販管費などのコストを賄うことができませんでした。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は404百万円（前年同期比54.9%増）となり、経常損失311百万円（前年同期は経常損失245百万円）、第3四半期純損失312百万円（前年同期は第3四半期純損失492百万円）となりました。

なお、事業別の業績につきましては、次のとおりです。

事業別売上高

	平成21年3月期 第3四半期累計期間		平成22年3月期 第3四半期累計期間		前期（通期）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ソフトウェアライセンス事業	88	33.8	90	22.2	126	22.8
ハードウェアライセンス事業	173	66.2	314	77.7	425	77.2
単機能LSI事業	-	-	0	0.1	-	-
合 計	261	100.0	404	100.0	552	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含んでおりません。

（ソフトウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス販売から複数IPをモジュール化してのライセンス販売に力をいれました。

近年にない顧客各社の慎重な開発計画ではありましたが、主要な獲得案件は次の通りです。

量産ライセンス

- ・AAC-LCエンコーダ：カーナビ向け
- ・モーションJPEG：ドライビング・レコーダ向け
- ・ワンセグパッケージ：携帯端末向け
- ・AAC-LCデコーダ：車載機器向け

試作ライセンス

- ・エコーキャンセラー：ゲーム機向け
- ・H.264MPデコーダやAAC-LCコーデック：医療用画像表示システム向け
- ・H.264BPデコーダとフレーム補間技術：ワンセグ向け
- ・当社の独自規格であるDMNA-V2コーデック：アミューズメント機器向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は90百万円となりました。

（ハードウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、超解像技術、HD技術を中心にライセンス販売活動を展開しました。

主要な獲得案件は次の通りです。

量産ライセンス

- ・H.264HDコーデック：ビデオカメラ用LSIならびにデジタルカメラ向け
- ・H.264HDデコーダ：放送機器向け

その他

- ・プリンタ向けのボード試作開発

以上の他、ランニング・ロイヤルティも売上に貢献しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は314百万円となりました。

（単機能LSI事業）

前期末に開発に成功した超解像＋スケラLSIの販売活動に注力しました。

多数の引き合いがありデモ活動を行った結果、複数社と本LSIに関する秘密保持契約の締結を行いました。残念ながら当期間中に評価、ライセンス契約に至ったものではありませんでした。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は0百万円となりました。

2．財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金や売掛金の減少などにより、前期末より352百万円減少し、3,518百万円となりました。負債は、未払金の減少などにより前期末より59百万円減少し88百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上により前期末から292百万円減の3,430百万円となりましたが、自己資本比率は、97.5%と前期末から1.3ポイント改善しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、預入期間が3か月を超える定期預金に資金を預入れたことなどにより、前事業年度末に比して2,953百万円減少し、当第3四半期会計期間末には、396百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は253百万円（前年同期は90百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権が79百万円減少したものの、税引前四半期純損失を309百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,719百万円（前年同期は7百万円の使用）となりました。

これは主に、預入期間が3か月を超える定期預金が2,700百万円純増したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は20百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

これは、株式の発行による収入が20百万円発生したことによるものであります。

3．業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成21年5月14日に公表いたしました平成22年3月期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4．その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手したプロジェクトから、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,197,312	3,450,912
売掛金	99,875	179,752
仕掛品	7,559	8,886
その他	32,247	24,788
貸倒引当金	△1,612	△3,317
流動資産合計	3,335,383	3,661,021
固定資産		
有形固定資産	81,096	114,464
無形固定資産	23,014	16,413
投資その他の資産	79,454	79,459
固定資産合計	183,565	210,338
資産合計	3,518,949	3,871,360
負債の部		
流動負債		
引当金	19,017	22,911
その他	69,069	125,064
流動負債合計	88,087	147,976
負債合計	88,087	147,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,055	1,988,055
資本剰余金	2,127,055	2,117,055
利益剰余金	△694,248	△381,727
株主資本合計	3,430,862	3,723,383
純資産合計	3,430,862	3,723,383
負債純資産合計	3,518,949	3,871,360

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	261,335	404,828
売上原価	127,752	104,828
売上総利益	133,583	300,000
販売費及び一般管理費	391,668	618,529
営業損失(△)	△258,084	△318,529
営業外収益		
受取利息	13,196	7,126
その他	325	425
営業外収益合計	13,522	7,551
営業外費用		
為替差損	905	—
その他	33	680
営業外費用合計	938	680
経常損失(△)	△245,501	△311,657
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,169	1,705
特別利益合計	2,169	1,705
特別損失		
商品評価損	30,983	—
委託契約解約損	92,344	—
特別損失合計	123,327	—
税引前四半期純損失(△)	△366,658	△309,952
法人税、住民税及び事業税	1,438	2,569
法人税等調整額	124,447	—
法人税等合計	125,886	2,569
四半期純損失(△)	△492,544	△312,521

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△366,658	△309,952
減価償却費	14,835	43,048
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,169	△1,705
賞与引当金の増減額(△は減少)	178	△5,894
受取利息及び受取配当金	△13,196	△7,126
売上債権の増減額(△は増加)	133,876	79,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,713	1,326
前渡金の増減額(△は増加)	92,344	—
未払金の増減額(△は減少)	—	△68,891
その他	2,207	12,805
小計	△103,869	△256,512
利息及び配当金の受取額	14,617	2,499
法人税等の支払額	△4,361	△3,544
法人税等の還付額	3,061	3,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,552	△253,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,100,506
定期預金の払戻による収入	—	400,345
有形固定資産の取得による支出	△1,543	△3,091
無形固定資産の取得による支出	—	△14,133
長期前払費用の取得による支出	△1,669	△638
その他	△3,920	△1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,133	△2,719,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,000	20,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,686	△2,953,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,517,951	3,350,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,432,265	396,806

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。